

UCL IRDR アレキサンダー教授らとの共同研究のためのフィールド調査を行いました (2022/5/31-2022/6/5)

テーマ：被災地調査、国際交流、エネルギー、2011年東日本大震災、経済復興と地域社会
場所：福島県、宮城県、岩手県

2022年5月31日から6月5日にかけて、イギリスのUniversity College London（ロンドン大学）のInstitute for Risk and Disaster Reduction（リスク&防災研究所）から、国際的な災害マネジメントの研究を行っているDavid Alexander教授とBusiness Continuity Planning（事業継続計画）の専門家であるGianluca Pescaroli博士が、東北大学災害科学国際研究所との共同研究のフィールド調査のため、東北大学を訪れました。UCLと東北大学は、COVID-19による国際的な移動が制限された状況においてもCOVID-19に関する共同論文の執筆、パンデミックに関するオンラインシンポジウムの開催、そして共同研究のためのオンラインミーティングを行うなど、活発に交流を続けていました。

今回のフィールド調査では、ウクライナ紛争や地球温暖化により、より一層深刻なエネルギーの課題について考察を深めるために、東日本大震災被災地の原子力発電所の状況、そして災害後の地域の経済復興の現状と課題、そして震災と記憶についての知見を深めるために、福島県、宮城県、岩手県を訪問しました。訪問に際して、北村美和子特任研究員：助教（国際研究推進オフィス）、サッパシー・アナワット准教授（津波工学研究分野）、マリ・エリザベス准教授（国際研究推進オフィス）がコーディネートしました。

まずエネルギーに関して、福島では東京電力廃炉資料館にて東日本大震災発生時の状況や事故の発生当時の状況説明を受けたのち、TEPCO（東京電力ホールディングス）のご協力により実際に廃炉の作業中である福島第一原子力発電所の建屋の見学を行い、汚染水の浄化の過程などについて説明を受けました。その後、原発施設の災害への備えや緊急時のBCPについて議論を行いました。

女川原子力発電所では、東北電力の土木担当者、原子力担当の方々から震災時の詳細な状況や発電所の役割として地域社会との連携することの重要性について詳細な説明を受けました。津波シミュレーション、緊急電源、災害時の司令施設などの視察を行い、女川原発施設の防災・減災計画についてAlexander教授と議論を行いました。

震災後の地域経済回復のための試みとして、福島県川内村に設立された川内ワイナリーを訪問し、新たな地域経済活性化のためのワイン醸造事業、川内の地域に適した葡萄づくりについての説明を受けました。岩手県陸前高田市では、持続可能なエネルギー再生によって地域経済の活性化をおこなっている陸前高田しみんエネルギー株式会社、電気自動車を活用した地域の公共交通システム、観光無農薬野菜農園の事業をおこなっているワタミオーガニックランドを訪問し、東日本大震災の被災地域の新たな事業の取り組みの現状と課題について学びました。

震災と記憶については、福島県の請度小学校、宮城県の荒浜小学校などの学校を利用した震災遺構や、陸前高田市の東日本大震災津波伝承館を訪問して、災害記録や災害ミュージアムについての知見を深めました。

（次頁へつづく）

また、当研究所において、寺田賢二郎教授（計算安全工学研究分野）、江川新一教授（災害医療国際協力学分野）、小野裕一教授（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）、泉貴子准教授（国際防災戦略研究分野）、マリ准教授、ポレー・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）を交えて意見交換を行い、その後片平キャンパスにて、今後の本格的な共同研究や国際連携について、東北大学植木俊哉理事・副学長、山口昌弘副学長、国際戦略室副室長米澤彰純教授ら、そして当研究所の今村文彦所長、今年度新たに設立されたレジリエンス共創センターの越村俊一副センター長・教授、福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）、姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）らと、活発な議論を行いました。UCL IRDR と当研究所が連携して研究を行うことで、地球温暖化、災害など多様化している国際的な課題に対して、インクルーシブな防災研究実現発展への意欲を表明しました。

文責：北村美和子、マリ エリザベス、ポレー セバスチャン（国際研究推進オフィス）
 サッパシー アナワット（津波工学研究分野）



双葉町にある東日本大震災・原子力災害伝承館



廃炉資料館を訪問



東北大学本部での会議にて



災害科学国際研究所正面玄関にて